

作成日 2022 年 8 月 19 日
(最終更新日 2025 年 8 月 22 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-549

課題名 : 婦人科癌におけるホルモン作用の検討に関する病理組織学的解析

1. 研究の対象

2013 年 1 月～2017 年 12 月に子宮内膜癌と診断され、手術を受けられた方
2013 年 1 月～2017 年 12 月に卵巣癌と診断され、手術を受けられた方

2. 研究期間

研究期間 : 2022 年 9 月 (倫理委員会承認後) ～2027 年 8 月

3. 研究目的

子宮内膜癌や卵巣癌などのホルモン依存性癌はエストロゲンやプロゲステロンなどのホルモンによって、癌細胞の増殖が促進されたり抑制されたりといった制御を受けることが知られていますが、このホルモンによるシグナル伝達経路を標的とした治療はあまり行われていません。そのため、このホルモンシグナルを標的とする新たな治療法の開発が望まれます。本研究ではホルモンシグナルに関連する因子を免疫組織化学などの手法を用いたタンパク発現解析により評価し、臨床病期や予後との関係を検討します。

4. 研究方法

本研究では手術によって摘出された子宮内膜組織および卵巣組織の病理組織標本を対象として免疫組織化学などの手法でタンパク発現の評価をします。本研究では既存の病理組織標本を用い、新たに前向きに標本を確保することはありません。

5. 研究に用いる試料・情報の種類

手術によって摘出された子宮内膜および卵巣の病理組織標本

(病理組織標本とは顕微鏡診断を行うための標本であり、本研究では診断が既に終了・確定した標本を用います。)

なお、研究期間終了後も引き続き上記標本・資料 (結果の集計表等) を保管しますが、その期間は 5 年間とします (2032 年 8 月まで)。

6. 外部への試料・情報の提供

サンプル、電子データ（エクセル等の集計表）、および写真データ（顕微鏡写真）について、外部に提供することはありません。

7. 研究組織

東北大学 : 鈴木 貴

東京科学大学 : 岩淵 英里奈

埼玉医科大学 : 井上 聡

8. 利益相反（企業等との利害関係）について

本学では、研究責任者のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究における企業等との利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、東北大学利益相反マネジメント委員会の承認を得たうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係についての公正性を保ちます。

9. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

照会先：

三木康宏

東北大学大学院医学系研究科 病理検査学分野

〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

◆個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先

保有個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先：「9. お問い合わせ先」

※注意事項

以下に該当する場合にはお応えできないことがあります。

- ①利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、当該研究機関の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口に提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ① 研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合